

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月8日

【中間会計期間】 第82期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 アロン化成株式会社

【英訳名】 ARONKASEI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 井 將 博

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田一丁目22番1号

【電話番号】 03-5420-1141(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役事業支援部長 滝 寛 男

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田一丁目22番1号

【電話番号】 03-5420-1141(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役事業支援部長 滝 寛 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	14,629,638	14,939,766	15,001,618	31,065,476	31,961,388
経常利益 (千円)	1,801,215	1,411,251	1,231,885	3,847,772	3,321,193
中間(当期)純利益 (千円)	1,004,344	772,095	687,071	1,989,389	1,900,639
純資産額 (千円)	23,873,151	25,313,479	26,783,638	24,689,260	26,341,833
総資産額 (千円)	33,148,938	34,483,986	36,136,787	34,023,386	35,245,901
1株当たり純資産額 (円)	596.84	632.86	669.62	617.05	658.37
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	25.11	19.30	17.18	49.54	47.32
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	72.0	73.4	74.1	72.6	74.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,770,297	2,040,756	1,990,095	3,272,313	3,442,109
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,035,218	963,872	675,264	2,316,976	2,104,646
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	201,237	216,866	216,727	418,648	434,798
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	5,588,535	6,451,399	7,592,150	5,591,382	6,494,047
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	574 〔75〕	564 〔70〕	554 〔70〕	559 〔71〕	547 〔72〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	14,629,576	14,939,709	15,001,618	31,065,367	31,961,310
経常利益 (千円)	1,765,494	1,447,776	1,228,704	3,740,078	3,297,925
中間(当期)純利益 (千円)	984,165	821,176	702,543	1,929,132	1,913,026
資本金 (千円)	4,220,000	4,220,000	4,220,000	4,220,000	4,220,000
発行済株式総数 (株)	40,000,000	40,000,000	40,000,000	40,000,000	40,000,000
純資産額 (千円)	23,784,122	25,233,452	26,682,389	24,560,152	26,225,112
総資産額 (千円)	33,053,449	34,399,081	36,022,124	33,857,126	35,126,262
1株当たり純資産額 (円)	594.61	630.85	667.09	613.83	655.46
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	24.60	20.53	17.56	48.03	47.63
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	6.00	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	72.0	73.4	74.1	72.5	74.7
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	543 〔28〕	536 〔27〕	528 〔32〕	530 〔26〕	520 〔31〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第80期中の1株当たり中間配当額5.00円は、合併30年記念配当1.25円を含んでおります。

また、第80期の1株当たり年間配当額10.00円は、合併30年記念配当2.50円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当中間連結会計期間より、「生活用品」は「ライフサポート」に、「コンパウンド・特品」は「成形材」に部門名称を変更しております。また、各部門の事業内容は従来と変更ありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
管工機材	279〔64〕
ライフサポート	93〔4〕
成形材	63〔-〕
共通	119〔2〕
合計	554〔70〕

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員にはパートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	528〔32〕
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員にはパートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復により民間設備投資が増加するなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。

当業界におきましては、下水道関連などの公的需要の減少や原材料の値上がり等厳しい経営環境が続きましたが、民間需要の回復により明るさも見られました。

当社グループは、当中間連結会計期間において、引き続き下水道、電力・通信、介護、環境およびエラストマーコンパウンドの各重点指向分野を中心に積極的な営業活動を展開するとともに、新製品の開発にも鋭意取り組んでまいりました。その結果、連結売上高は150億1百万円と、前年同期に比べ6千1百万円(0.4%)の増収となりました。

利益につきましては、原材料価格の上昇に対応するため製品価格の改定および各種合理化施策を実施しましたが、コストアップの影響をカバーするには至らず、連結経常利益は12億3千1百万円と前年同期比1億7千9百万円(12.7%)の減益となりました。連結中間純利益は6億8千7百万円と、前年同期比8千5百万円(11.0%)の減益となりました。

営業の状況を部門別に示すと次の通りであります。

管工機材部門

下水道関連分野は需要の低迷により出荷が減少しました。電力・通信ケーブル用保護管は需要にやや回復傾向が見られました。また、原料値上がりに対する製品価格の改定を実施しましたので、管工機材部門全体の売上高は100億9千1百万円と、前年同期比1億4千6百万円(1.5%)増加しました。

ライフサポート部門

介護関連製品は介護保険法の改正に伴う市場の混乱の影響により前年同期比微減となりました。この結果、ライフサポート部門全体の売上高は32億3千2百万円となり、前年同期比7千万円(2.1%)減少しました。

成形材部門

エラストマーコンパウンドは輸出の需要が落ち込んだことなどにより減少しました。FRP補強タンク類は好調に推移し増加しました。この結果、成形材部門全体の売上高は16億7千7百万円となり、前年同期比1千4百万円(0.9%)減少しました。

(注) 当中間連結会計期間より、「生活用品」は「ライフサポート」に、「コンパウンド・特品」は「成形材」に部門名称を変更しております。なお、各部門の売上高の区分方法は従来と変更ありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、期首に比べて10億9千8百万円増加し、75億9千2百万円（前年同期比17.7%増加）となりました。

各キャッシュ・フローとそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、19億9千万円（前年同期比2.5%減）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益12億2千3百万円、売上債権の減少10億4千2百万円、減価償却費8億2千5百万円などであります。支出の主な内訳は、たな卸資産の増加6億3千8百万円、法人税等の支払額5億4千8百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動のために使用した資金は、6億7千5百万円（前年同期比29.9%減）となりました。この主な内訳は、固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動のために使用した資金は、2億1千6百万円（前年同期比0.1%減）となりました。この内訳は、配当金の支払額1億9千9百万円、借入金の返済1千7百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の部門別生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
管工機材	10,525,511	7.3
ライフサポート	3,364,180	1.9
成形材	1,770,120	1.1
合計	15,659,812	4.5

(注) 1 金額は、販売価格によって算出しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当中間連結会計期間より、「生活用品」は「ライフサポート」に、「コンパウンド・特品」は「成形材」に部門名称を変更しております。なお、各部門の事業内容は従来と変更ありません。

(2) 受注状況

当社グループは、見込生産方式をとっております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の部門別販売実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
管工機材	10,091,438	1.5
ライフサポート	3,232,633	2.1
成形材	1,677,547	0.9
合計	15,001,618	0.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
クリエイト㈱	1,899,878	12.7	1,959,214	13.1

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当中間連結会計期間より、「生活用品」は「ライフサポート」に、「コンパウンド・特品」は「成形材」に部門名称を変更しております。なお、各部門の事業内容は従来と変更ありません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、当社のみが行っております。当社の研究開発活動については、以下に記載のとおりであります。

当中間連結会計期間の研究開発は、新製品開発体制の強化および新事業創出のための技術研究開発に注力いたしました。

(1) 新製品開発体制の強化

当社の重点指向分野（下水道、電力・通信、介護、環境、エラストマーコンパウンド）の方針に沿い、次のような具体的テーマを掲げて実施いたしました。

- a 管工機材関連では、集中一括排水システムをはじめ、マス・マンホール・配管継手等の住宅排水向け製品の開発、電力・通信ケーブル用保護管とその周辺製品等の高品質・高機能新商品、低コスト施工対応商品の開発およびその他のニッチ商品の開発。
- b ライフサポート関連では、ポータブルトイレ、入浴用品、宅内外移動器具を中心とした高機能介護用品および屋外用・家庭用・オフィス用分別容器等の環境保全型商品の開発。
- c 成形材関連では、高機能架橋エラストマーAR「アーバス」の展開、および硬質異材との融着可能なグレード（軟質）、透明・超軟質グレード等の開発と商品化。

重点指向分野以外においても、リサイクルPET樹脂用改質剤を活用したウッディペット商品に代表される各種のリサイクルPET製品を開発上市してきております。

(2) 新事業創出のための技術研究開発

技術開発センター機能の充実を含め、主に次のような活動をいたしました。

- a 特殊分野向けのエラストマーを中心としたマイクロコンパウンド、高機能医療・食品・ヘルスケア向けコンパウンドの研究開発。
- b 特殊機能付与材料の基礎および応用開発研究。
- c リサイクルPET樹脂をベースにした高意匠・高機能化基礎研究とその応用開発。
- d 国内・国外研究機関との共同プロジェクトによる新技術・新機能材料の開発促進。
- e 生産技術確立のための試験工場の設立。
- f CAE等の基盤技術の拡充と品質・機能評価試験設備の充実、および生産技術開発用各種テスト装置の充実。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は、4億9千1百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月8日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	40,000,000	40,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	40,000,000	40,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日		40,000,000		4,220,000		3,542,824

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東亜合成株式会社	東京都港区西新橋一丁目14番1号	24,419	61.05
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,204	3.01
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	910	2.28
ビービーエイチ フォー ファイ リティー ロープライス ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行カストディ業務部)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	700	1.75
アロン化成従業員持株会	東京都品川区東五反田一丁目22番1号	643	1.61
ロンバード オーディエ ダリエ ヘンチ アンド シー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行カストディ業務部)	11, RUE DE LA CORRATERIE - CH-1211 GENEVA SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	641	1.60
シービーホンコン ゴジエント ハンター ホール ジーエル エシ ック (常任代理人 シテイバンク、エ ヌ・エイ 東京支店)	LEVEL2,50 CASTLEREAGH STREET SYDNEY NSW2000 (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	524	1.31
クレディエツトバンク エスエ イルクセンブルジヨワーズ シ リウス ファンド ジャパン オパ チユニテイズ サブ ファンド (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	500	1.25
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	360	0.90
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	345	0.86
計		30,246	75.62

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,204千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	910千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,995,000	39,995	
単元未満株式	普通株式 4,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	40,000,000		
総株主の議決権		39,995	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式766株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アロン化成株式会社	東京都品川区東五反田 一丁目22番1号	1,000		1,000	0.00
計		1,000		1,000	0.00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	740	705	628	608	638	624
最低(円)	679	610	528	575	600	597

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	名古屋工場長	永津 幸治	平成18年7月21日

(注) 取締役名古屋工場長であった永津幸治は、平成18年7月21日に死亡により退任いたしました。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,860,312		4,440,661		4,260,989	
2 受取手形及び売掛金	3	10,585,701		10,721,090		11,763,599	
3 たな卸資産		3,635,129		3,911,872		3,273,572	
4 関係会社預け金		2,591,086		3,151,489		2,233,057	
5 その他		524,334		525,509		462,401	
貸倒引当金		33,489		31,134		40,160	
流動資産合計		21,163,074	61.4	22,719,488	62.9	21,953,461	62.3
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物及び構築物		2,979,481		2,858,291		2,947,777	
(2) 機械装置 及び運搬具		2,986,040		3,243,118		3,030,470	
(3) 工具器具備品		1,796,663		2,056,305		2,030,835	
(4) 土地		3,809,982		3,809,982		3,809,982	
(5) その他		593,092	12,165,260	216,675	12,184,374	248,659	12,067,726
2 無形固定資産		119,314		84,028		99,482	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		606,930		716,296		777,546	
(2) その他		474,436		466,323		383,584	
貸倒引当金		45,030	1,036,336	33,724	1,148,895	35,899	1,125,231
固定資産合計		13,320,911	38.6	13,417,298	37.1	13,292,440	37.7
資産合計		34,483,986	100.0	36,136,787	100.0	35,245,901	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		5,232,038		5,558,763		5,339,084	
2 一年以内に返済 予定の長期借入金	2	34,000		34,000		34,000	
3 賞与引当金		379,757		367,971		354,715	
4 役員賞与引当金				4,200			
5 その他		1,785,059		1,668,722		1,382,892	
流動負債合計		7,430,855	21.6	7,633,657	21.1	7,110,693	20.2
固定負債							
1 長期借入金	2	188,600		154,600		171,600	
2 退職給付引当金		455,481		377,220		431,130	
3 役員退職慰労引当金		55,745		33,248		56,240	
4 その他		1,039,824		1,154,422		1,134,404	
固定負債合計		1,739,651	5.0	1,719,491	4.8	1,793,375	5.1
負債合計		9,170,506	26.6	9,353,148	25.9	8,904,068	25.3
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金							
資本金		4,220,000	12.2			4,220,000	12.0
資本剰余金		3,542,824	10.3			3,542,824	10.0
利益剰余金		17,372,666	50.4			18,301,215	51.9
その他有価証券 評価差額金		178,500	0.5			278,728	0.8
自己株式		512	0.0			936	0.0
資本合計		25,313,479	73.4			26,341,833	74.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		34,483,986	100.0			35,245,901	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				4,220,000	11.7		
2 資本剰余金				3,542,824	9.8		
3 利益剰余金				18,780,296	51.9		
4 自己株式				936	0.0		
株主資本合計				26,542,184	73.4		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				241,453			
評価・換算差額等 合計				241,453	0.7		
純資産合計				26,783,638	74.1		
負債純資産合計				36,136,787	100.0		

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,542,824		3,542,824
資本剰余金中間期末(期末)残高			3,542,824		3,542,824
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			16,808,365		16,808,365
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		772,095	772,095	1,900,639	1,900,639
利益剰余金減少高					
1 配当金		199,994		399,988	
2 役員賞与		7,800	207,794	7,800	407,788
利益剰余金中間期末(期末)残高			17,372,666		18,301,215

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	4,220,000	3,542,824	18,301,215	936	26,063,104
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			199,991		199,991
役員賞与(注)			8,000		8,000
中間純利益			687,071		687,071
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			479,080		479,080
平成18年9月30日残高(千円)	4,220,000	3,542,824	18,780,296	936	26,542,184

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	278,728	26,341,833
中間連結会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注)		199,991
役員賞与(注)		8,000
中間純利益		687,071
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	37,275	37,275
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	37,275	441,804
平成18年9月30日残高(千円)	241,453	26,783,638

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,353,835	1,223,525	3,255,896
減価償却費		749,085	825,474	1,528,288
減損損失		8,896		8,896
退職給付引当金の増減額 (減少：)		37,392	53,909	61,744
役員退職慰労引当金の増減額 (減少：)		3,174	22,992	2,679
貸倒引当金の増減額(減少：)		49,289	11,200	51,749
賞与引当金の増減額(減少：)		2,172	13,255	22,868
役員賞与引当金の増減額 (減少：)			4,200	
受取利息及び受取配当金		14,698	24,110	28,509
支払利息		18,199	20,313	38,541
固定資産除売却損		48,520	8,359	56,404
投資有価証券売却益				4
売上債権の増減額(増加：)		1,179,531	1,042,509	1,633
たな卸資産の増減額(増加：)		417,026	638,299	55,470
仕入債務の増減額(減少：)		243,641	219,678	350,687
役員賞与の支払額		7,800	8,000	7,800
その他資産・負債の増減額		36,267	81,001	329,108
小計		3,110,768	2,517,804	5,338,631
利息及び配当金の受取額		14,698	24,110	28,509
利息の支払額		3,808	3,672	37,487
法人税等の支払額		1,036,697	548,146	1,841,099
固定資産除却に伴う支払額		44,204		46,445
営業活動による キャッシュ・フロー		2,040,756	1,990,095	3,442,109
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		967,470	573,503	2,108,781
固定資産の売却による収入		11,578	550	11,578
投資有価証券の取得による支出		698	1,598	2,324
投資有価証券の売却による収入				4
ゴルフ会員権の売却による収入				1,000
長期貸付金の回収による収入		732	174	1,042
その他		8,013	100,886	7,165
投資活動による キャッシュ・フロー		963,872	675,264	2,104,646
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		17,000	17,000	34,000
配当金の支払額		199,866	199,727	400,374
自己株式取得による支出				423
財務活動による キャッシュ・フロー		216,866	216,727	434,798
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)		860,016	1,098,103	902,665
現金及び現金同等物の期首残高		5,591,382	6,494,047	5,591,382
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		6,451,399	7,592,150	6,494,047

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されております。当該連結子会社は、東海運輸成形㈱、山陽興業㈱の2社であります。	1 連結の範囲に関する事項 同左	1 連結の範囲に関する事項 同左
2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。	2 持分法の適用に関する事項 同左	2 持分法の適用に関する事項 同左
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～8年 工具器具備品 2～20年 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 連結財務諸表提出会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。連結子会社は、中小企業退職金共済事業団に加入しており、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ4,200千円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 連結財務諸表提出会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。連結子会社は、中小企業退職金共済事業団に加入しており、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社は、内規の改訂に伴い、役員に対する退職慰労金制度が廃止されたため、内規上の経過措置から生じる要支給額のみを計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、内規の改訂に伴い、役員に対する退職慰労金制度が廃止されたため、内規上の経過措置から生じる要支給額のみを計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき計算された金額の全額を計上しております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社は、内規の改訂に伴い、役員に対する退職慰労金制度が廃止されたため、内規上の経過措置から生じる要支給額のみを計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出可能な預金、関係会社預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は8,896千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、26,783,638千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は8,896千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">30,289,370千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">31,657,956千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">30,986,358千円</p>
<p>2 担保資産</p> <p>建物及び構築物 348,503千円</p> <p>機械装置及び運搬具 356,464千円</p> <p>土地 181,048千円</p> <hr/> <p>計 886,017千円</p> <p>は、設備資金借入金222,600千円(長期借入金188,600千円、一年以内に返済予定の長期借入金34,000千円)の担保として財団抵当に供しております。</p>	<p>2 担保資産</p> <p>建物及び構築物 325,412千円</p> <p>機械装置及び運搬具 396,306千円</p> <p>土地 181,048千円</p> <hr/> <p>計 902,768千円</p> <p>は、設備資金借入金188,600千円(長期借入金154,600千円、一年以内に返済予定の長期借入金34,000千円)の担保として財団抵当に供しております。</p>	<p>2 担保資産</p> <p>建物及び構築物 334,224千円</p> <p>機械装置及び運搬具 339,640千円</p> <p>土地 181,048千円</p> <hr/> <p>計 854,912千円</p> <p>は、設備資金借入金205,600千円(長期借入金171,600千円、一年以内に返済予定の長期借入金34,000千円)の担保として財団抵当に供しております。</p>
	<p>3 中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>当中間連結会計期間の末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末残高から除かれている満期手形は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 460,226 千円</p>	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の通 りであります。</p> <table> <tr><td>運送費</td><td>1,350,331千円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>790,012千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>198,242千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>71,644千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>554千円</td></tr> </table>	運送費	1,350,331千円	人件費	790,012千円	賞与引当金 繰入額	198,242千円	退職給付費用	71,644千円	役員退職慰労 引当金繰入額	554千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の通 りであります。</p> <table> <tr><td>運送費</td><td>1,425,511千円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>763,784千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>184,199千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>54,124千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>258千円</td></tr> </table>	運送費	1,425,511千円	人件費	763,784千円	賞与引当金 繰入額	184,199千円	退職給付費用	54,124千円	役員退職慰労 引当金繰入額	258千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の通 りであります。</p> <table> <tr><td>運送費</td><td>2,931,828千円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>1,747,506千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>184,300千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>142,547千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>1,050千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>336千円</td></tr> </table>	運送費	2,931,828千円	人件費	1,747,506千円	賞与引当金 繰入額	184,300千円	退職給付費用	142,547千円	役員退職慰労 引当金繰入額	1,050千円	貸倒引当金 繰入額	336千円
運送費	1,350,331千円																																	
人件費	790,012千円																																	
賞与引当金 繰入額	198,242千円																																	
退職給付費用	71,644千円																																	
役員退職慰労 引当金繰入額	554千円																																	
運送費	1,425,511千円																																	
人件費	763,784千円																																	
賞与引当金 繰入額	184,199千円																																	
退職給付費用	54,124千円																																	
役員退職慰労 引当金繰入額	258千円																																	
運送費	2,931,828千円																																	
人件費	1,747,506千円																																	
賞与引当金 繰入額	184,300千円																																	
退職給付費用	142,547千円																																	
役員退職慰労 引当金繰入額	1,050千円																																	
貸倒引当金 繰入額	336千円																																	
<p>2 固定資産除売却損の主な内訳</p> <p>・除却損</p> <table> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>32,606千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>715千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,380千円</td></tr> </table> <p>・売却損</p> <table> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>8,937千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>4,880千円</td></tr> </table>	建物及び 構築物	32,606千円	機械装置及び 運搬具	715千円	工具器具備品	1,380千円	機械装置及び 運搬具	8,937千円	工具器具備品	4,880千円	<p>2 固定資産除売却損の主な内訳</p> <p>・除却損</p> <table> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>1,317千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>3,474千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>976千円</td></tr> </table> <p>・売却損</p> <table> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>2,591千円</td></tr> </table>	建物及び 構築物	1,317千円	機械装置及び 運搬具	3,474千円	工具器具備品	976千円	機械装置及び 運搬具	2,591千円	<p>2 固定資産除売却損の主なもの</p> <p>・除却損</p> <table> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>36,542千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>4,114千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,719千円</td></tr> </table> <p>・売却損</p> <table> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>8,937千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>4,880千円</td></tr> </table>	建物及び 構築物	36,542千円	機械装置及び 運搬具	4,114千円	工具器具備品	1,719千円	機械装置及び 運搬具	8,937千円	工具器具備品	4,880千円				
建物及び 構築物	32,606千円																																	
機械装置及び 運搬具	715千円																																	
工具器具備品	1,380千円																																	
機械装置及び 運搬具	8,937千円																																	
工具器具備品	4,880千円																																	
建物及び 構築物	1,317千円																																	
機械装置及び 運搬具	3,474千円																																	
工具器具備品	976千円																																	
機械装置及び 運搬具	2,591千円																																	
建物及び 構築物	36,542千円																																	
機械装置及び 運搬具	4,114千円																																	
工具器具備品	1,719千円																																	
機械装置及び 運搬具	8,937千円																																	
工具器具備品	4,880千円																																	
<p>3 減損損失</p> <p>当社グループは、事業用資産に ついては管理会計上の事業区分を 基本とし、遊休資産については 個々の単位でグルーピングしてお ります。当中間連結会計期間にお いて、以下の資産について減損損 失を計上しております。</p> <table> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>広島県 福山市</td> <td>8,896千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産は、回収可能価額が 帳簿価額を下回っているため、帳 簿価額を回収可能価額まで減額 し、当該減少額を減損損失 (8,896千円)として特別損失に 計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額 は正味売却価額により測定してお り、不動産鑑定評価基準に基づく 鑑定評価額により算定しておりま す。</p>	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	建物及び 構築物	広島県 福山市	8,896千円		<p>3 減損損失</p> <p>当社グループは、事業用資産につ いては管理会計上の事業区分を基 本とし、遊休資産については個々 の単位でグルーピングしておりま す。当連結会計年度において、以 下の資産について減損損失を計上 しております。</p> <table> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>広島県 福山市</td> <td>8,896千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産は、回収可能価額が 帳簿価額を下回っているため、帳 簿価額を回収可能価額まで減額 し、当該減少額を減損損失 (8,896千円)として特別損失に 計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額 は正味売却価額により測定してお り、不動産鑑定評価基準に基づく 鑑定評価額により算定しておりま す。</p>	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	建物及び 構築物	広島県 福山市	8,896千円																
用途	種類	場所	減損損失																															
遊休資産	建物及び 構築物	広島県 福山市	8,896千円																															
用途	種類	場所	減損損失																															
遊休資産	建物及び 構築物	広島県 福山市	8,896千円																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	40,000,000			40,000,000
自己株式 普通株式	1,766			1,766

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	199,991千円	5.00円	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	239,989千円	利益剰余金	6.00円	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,860,312千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金</td> <td>2,591,086千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,451,399千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,860,312千円	関係会社預け金	2,591,086千円	<hr/>		現金及び現金同等物	6,451,399千円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,440,661千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金</td> <td>3,151,489千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,592,150千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,440,661千円	関係会社預け金	3,151,489千円	<hr/>		現金及び現金同等物	7,592,150千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,260,989千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金</td> <td>2,233,057千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,494,047千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,260,989千円	関係会社預け金	2,233,057千円	<hr/>		現金及び現金同等物	6,494,047千円
現金及び預金勘定	3,860,312千円																									
関係会社預け金	2,591,086千円																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	6,451,399千円																									
現金及び預金勘定	4,440,661千円																									
関係会社預け金	3,151,489千円																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	7,592,150千円																									
現金及び預金勘定	4,260,989千円																									
関係会社預け金	2,233,057千円																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	6,494,047千円																									
<p>(注)関係会社預け金は、親会社である東亜合成㈱ならびにその関係会社各社の資金を一元化して効率活用することを目的とした「キャッシュ・マネジメントサービス」により、東亜合成㈱へ預託した随時引出可能な資金であります。</p>	<p>(注)関係会社預け金は、親会社である東亜合成㈱ならびにその関係会社各社の資金を一元化して効率活用することを目的とした「キャッシュ・マネジメントサービス」により、東亜合成㈱へ預託した随時引出可能な資金であります。</p>	<p>(注)関係会社預け金は、親会社である東亜合成㈱ならびにその関係会社各社の資金を一元化して効率活用することを目的とした「キャッシュ・マネジメントサービス」により、東亜合成㈱へ預託した随時引出可能な資金であります。</p>																								

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>308,766</td> <td>421,015</td> <td>729,781</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>179,244</td> <td>266,954</td> <td>446,198</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>129,522</td> <td>154,061</td> <td>283,583</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	308,766	421,015	729,781	減価償却累計額相当額	179,244	266,954	446,198	中間期末残高相当額	129,522	154,061	283,583	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>290,813</td> <td>360,798</td> <td>651,611</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>167,709</td> <td>228,602</td> <td>396,311</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>123,103</td> <td>132,196</td> <td>255,299</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	290,813	360,798	651,611	減価償却累計額相当額	167,709	228,602	396,311	中間期末残高相当額	123,103	132,196	255,299	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>328,810</td> <td>432,478</td> <td>761,288</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>205,027</td> <td>292,323</td> <td>497,350</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>123,783</td> <td>140,154</td> <td>263,937</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	328,810	432,478	761,288	減価償却累計額相当額	205,027	292,323	497,350	期末残高相当額	123,783	140,154	263,937
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	308,766	421,015	729,781																																															
減価償却累計額相当額	179,244	266,954	446,198																																															
中間期末残高相当額	129,522	154,061	283,583																																															
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	290,813	360,798	651,611																																															
減価償却累計額相当額	167,709	228,602	396,311																																															
中間期末残高相当額	123,103	132,196	255,299																																															
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	328,810	432,478	761,288																																															
減価償却累計額相当額	205,027	292,323	497,350																																															
期末残高相当額	123,783	140,154	263,937																																															
(注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>124,097千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>159,486千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>283,583千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	124,097千円	1年超	159,486千円	合計	283,583千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>104,106千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>151,192千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>255,299千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	104,106千円	1年超	151,192千円	合計	255,299千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>108,041千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>155,895千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>263,937千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	108,041千円	1年超	155,895千円	合計	263,937千円																														
1年内	124,097千円																																																	
1年超	159,486千円																																																	
合計	283,583千円																																																	
1年内	104,106千円																																																	
1年超	151,192千円																																																	
合計	255,299千円																																																	
1年内	108,041千円																																																	
1年超	155,895千円																																																	
合計	263,937千円																																																	
(注)未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注)未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>77,094千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>77,094千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	77,094千円	減価償却費相当額	77,094千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>68,500千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>68,500千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	68,500千円	減価償却費相当額	68,500千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>145,876千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>145,876千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	145,876千円	減価償却費相当額	145,876千円																																				
支払リース料	77,094千円																																																	
減価償却費相当額	77,094千円																																																	
支払リース料	68,500千円																																																	
減価償却費相当額	68,500千円																																																	
支払リース料	145,876千円																																																	
減価償却費相当額	145,876千円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	236,333	537,295	300,962
計	236,333	537,295	300,962

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	69,635
計	69,635

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	247,056	654,161	407,104
計	247,056	654,161	407,104

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	62,135
計	62,135

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末(平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	245,458	715,411	469,952
計	245,458	715,411	469,952

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	62,135
計	62,135

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当連結グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当連結グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結グループは、合成樹脂製品を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報に記載すべき事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、所在地別セグメント情報に記載すべき事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 632.86円	1株当たり純資産額 669.62円	1株当たり純資産額 658.37円
1株当たり中間純利益金額 19.30円	1株当たり中間純利益金額 17.18円	1株当たり当期純利益金額 47.32円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)		26,783,638	
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)		26,783,638	
1株当たり純資産額の算定の用いられた中間期末の普通株式の数(株)		39,998,234	

(2) 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益金額(千円)	772,095	687,071	1,900,639
普通株主に帰属しない金額(千円)			8,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))			8,000
普通株式に係る中間(当期)純利益金額(千円)	772,095	687,071	1,892,639
普通株式の期中平均株式数(株)	39,998,834	39,998,234	39,998,742

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当する事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,748,068		4,298,349		4,113,148	
2 受取手形	3	4,965,129		4,900,549		6,058,926	
3 売掛金		5,620,571		5,820,541		5,704,673	
4 たな卸資産		3,635,129		3,911,872		3,273,572	
5 関係会社預け金		2,591,086		3,151,489		2,233,057	
6 その他		524,585		526,026		463,596	
貸倒引当金		33,489		31,134		40,160	
流動資産合計		21,051,082	61.2	22,577,694	62.7	21,806,815	62.1
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		2,699,545		2,608,158		2,681,420	
(2) 機械装置		2,974,087		3,232,681		3,020,240	
(3) 工具器具備品		1,795,512		2,055,271		2,029,750	
(4) 土地		3,809,982		3,809,982		3,809,982	
(5) その他		884,016		476,280		524,281	
計		12,163,143		12,182,375		12,065,675	
2 無形固定資産		118,953		83,667		99,122	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		606,930		716,296		777,546	
(2) その他		504,000		495,815		413,002	
貸倒引当金		45,030		33,724		35,899	
計		1,065,901		1,178,387		1,154,649	
固定資産合計		13,347,999	38.8	13,444,430	37.3	13,319,447	37.9
資産合計		34,399,081	100.0	36,022,124	100.0	35,126,262	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		5,278,947		5,603,915		5,387,745	
2 一年以内に返済予定 の長期借入金	2	34,000		34,000		34,000	
3 未払法人税等		558,887		504,857		560,946	
4 賞与引当金		361,000		350,000		337,000	
5 役員賞与引当金				4,200			
6 その他		1,194,107		1,124,987		789,542	
流動負債合計		7,426,942	21.6	7,621,961	21.1	7,109,234	20.2
固定負債							
1 長期借入金	2	188,600		154,600		171,600	
2 退職給付引当金		455,481		377,220		431,130	
3 役員退職慰労引当金		54,780		31,530		54,780	
4 その他		1,039,824		1,154,422		1,134,404	
固定負債合計		1,738,686	5.0	1,717,773	4.8	1,791,915	5.1
負債合計		9,165,628	26.6	9,339,734	25.9	8,901,149	25.3
(資本の部)							
資本金							
資本金		4,220,000	12.3			4,220,000	12.0
資本剰余金							
1 資本準備金		3,542,824				3,542,824	
資本剰余金合計		3,542,824	10.3			3,542,824	10.1
利益剰余金							
1 利益準備金		397,592				397,592	
2 任意積立金		13,900,000				13,900,000	
3 中間(当期)未処分 利益		2,995,048				3,886,903	
利益剰余金合計		17,292,640	50.3			18,184,495	51.8
その他有価証券 評価差額金		178,500	0.5			278,728	0.8
自己株式		512	0.0			936	0.0
資本合計		25,233,452	73.4			26,225,112	74.7
負債資本合計		34,399,081	100.0			35,126,262	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				4,220,000	11.7		
2 資本剰余金							
資本準備金				3,542,824			
資本剰余金合計				3,542,824	9.8		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				397,592			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				15,400,000			
繰越利益剰余金				2,881,455			
利益剰余金合計				18,679,047	51.9		
4 自己株式				936	0.0		
株主資本合計				26,440,936	73.4		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				241,453			
評価・換算差額等 合計				241,453	0.7		
純資産合計				26,682,389	74.1		
負債純資産合計				36,022,124	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		14,939,709	100.0	15,001,618	100.0	31,961,310	100.0
売上原価		9,535,433	63.8	9,854,610	65.7	20,476,191	64.1
売上総利益		5,404,275	36.2	5,147,007	34.3	11,485,118	35.9
販売費及び一般管理費		3,966,673	26.6	3,937,941	26.2	8,129,849	25.4
営業利益		1,437,602	9.6	1,209,066	8.1	3,355,269	10.5
営業外収益							
1 受取利息		12,065		20,111		24,768	
2 その他		112,823	124,888	63,859	83,970	126,101	150,869
営業外費用							
1 支払利息		18,599		20,742		39,410	
2 その他		96,114	114,714	43,590	64,332	168,803	208,213
経常利益		1,447,776	9.7	1,228,704	8.2	3,297,925	10.3
特別利益							
投資有価証券売却益						4	4
特別損失							
1 固定資産除売却損	1	48,492		8,359		56,376	
2 減損損失	2	8,896	57,388	8,359	0.1	8,896	65,273
税引前中間(当期) 純利益		1,390,388	9.3	1,220,344	8.1	3,232,656	10.1
法人税、住民税 及び事業税		495,000		478,000		1,229,000	
法人税等調整額		74,211	569,211	39,801	517,801	90,630	1,319,630
中間(当期)純利益		821,176	5.5	702,543	4.7	1,913,026	6.0
前期繰越利益		2,173,871				2,173,871	
中間配当額						199,994	
中間(当期)未処分 利益		2,995,048				3,886,903	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
			別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	4,220,000	3,542,824	397,592	13,900,000	3,886,903	18,184,495
中間会計期間中の変動額						
別途積立金の積立(注)				1,500,000	1,500,000	
剰余金の配当(注)					199,991	199,991
役員賞与(注)					8,000	8,000
中間純利益					702,543	702,543
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)				1,500,000	1,005,447	494,552
平成18年9月30日残高(千円)	4,220,000	3,542,824	397,592	15,400,000	2,881,455	18,679,047

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	936	25,946,383	278,728	26,225,112
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立(注)				
剰余金の配当(注)		199,991		199,991
役員賞与(注)		8,000		8,000
中間純利益		702,543		702,543
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			37,275	37,275
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		494,552	37,275	457,276
平成18年9月30日残高(千円)	936	26,440,936	241,453	26,682,389

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産・無形固定資産 定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 3～50年 機械装置 4～8年 工具器具備品 2～20年</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(2) 長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産・無形固定資産 同左</p> <p>(2) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産・無形固定資産 同左</p> <p>(2) 長期前払費用 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 内規の改訂に伴い、役員に対する退職慰労金制度が廃止されたため、内規上の経過措置から生じる要支給額のみを計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益は、それぞれ4,200千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は8,896千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、26,682,389千円です。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は8,896千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">30,256,044千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">31,625,073千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">30,953,526千円</p>
<p>2 担保資産</p> <p>建物 334,358千円</p> <p>機械装置 356,464千円</p> <p>土地 181,048千円</p> <p>その他有形固定資産 14,145千円</p> <p>計 886,017千円</p> <p>は、設備資金借入金222,600千円(長期借入金188,600千円、一年以内に返済予定の長期借入金34,000千円)の担保として財団抵当に供しております。</p>	<p>2 担保資産</p> <p>建物 312,967千円</p> <p>機械装置 396,306千円</p> <p>土地 181,048千円</p> <p>その他有形固定資産 12,445千円</p> <p>計 902,768千円</p> <p>は、設備資金借入金188,600千円(長期借入金154,600千円、一年以内に返済予定の長期借入金34,000千円)の担保として財団抵当に供しております。</p>	<p>2 担保資産</p> <p>建物 321,048千円</p> <p>機械装置 339,640千円</p> <p>土地 181,048千円</p> <p>その他有形固定資産 13,175千円</p> <p>計 854,912千円</p> <p>は、設備資金借入金205,600千円(長期借入金171,600千円、一年以内に返済予定の長期借入金34,000千円)の担保として財団抵当に供しております。</p>
	<p>3 中間会計期間末日満期手形の処理</p> <p>当中間会計期間の末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末残高から除かれている満期手形は次の通りであります。</p> <p>受取手形 460,226 千円</p>	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
1 固定資産除売却損の主な内訳 ・除却損 建物 32,606千円 機械装置 715千円 工具器具備品 1,352千円 ・売却損 機械装置 8,937千円 工具器具備品 4,880千円	1 固定資産除売却損の主な内訳 ・除却損 建物 1,317千円 機械装置 3,474千円 工具器具備品 976千円 ・売却損 機械装置 2,591千円	1 固定資産除売却損の主なもの ・除却損 建物 36,542千円 機械装置 4,114千円 工具器具備品 1,691千円 その他 209千円 ・売却損 機械装置 8,937千円 工具器具備品 4,880千円																								
2 減損損失 当社は、事業用資産については管理会計上の事業区分を基本とし、遊休資産については個々の単位でグルーピングしております。当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>広島県福山市</td> <td>8,896千円</td> </tr> </tbody> </table> 上記の資産は、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,896千円)として特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により算定しております。	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	建物及び構築物	広島県福山市	8,896千円	2 減損損失 当社は、事業用資産については管理会計上の事業区分を基本とし、遊休資産については個々の単位でグルーピングしております。当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>広島県福山市</td> <td>8,896千円</td> </tr> </tbody> </table> 上記の資産は、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,896千円)として特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により算定しております。	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	建物及び構築物	広島県福山市	8,896千円	2 減損損失 当社は、事業用資産については管理会計上の事業区分を基本とし、遊休資産については個々の単位でグルーピングしております。当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>広島県福山市</td> <td>8,896千円</td> </tr> </tbody> </table> 上記の資産は、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,896千円)として特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により算定しております。	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	建物及び構築物	広島県福山市	8,896千円
用途	種類	場所	減損損失																							
遊休資産	建物及び構築物	広島県福山市	8,896千円																							
用途	種類	場所	減損損失																							
遊休資産	建物及び構築物	広島県福山市	8,896千円																							
用途	種類	場所	減損損失																							
遊休資産	建物及び構築物	広島県福山市	8,896千円																							
3 減価償却実施額 有形固定資産 725,495千円 無形固定資産 23,524千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 805,632千円 無形固定資産 19,791千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 1,483,420千円 無形固定資産 44,735千円																								

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,766	-	-	1,766
合計	1,766	-	-	1,766

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">308,545</td> <td style="text-align: right;">421,015</td> <td style="text-align: right;">729,561</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">179,082</td> <td style="text-align: right;">266,954</td> <td style="text-align: right;">446,036</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">129,463</td> <td style="text-align: right;">154,061</td> <td style="text-align: right;">283,524</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">124,038千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">159,486千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">283,524千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">77,006千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">77,006千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	308,545	421,015	729,561	減価償却累計額相当額	179,082	266,954	446,036	中間期末残高相当額	129,463	154,061	283,524	1年内	124,038千円	1年超	159,486千円	合計	283,524千円	支払リース料	77,006千円	減価償却費相当額	77,006千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">290,645</td> <td style="text-align: right;">360,798</td> <td style="text-align: right;">651,443</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">167,573</td> <td style="text-align: right;">228,602</td> <td style="text-align: right;">396,175</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">123,072</td> <td style="text-align: right;">132,196</td> <td style="text-align: right;">255,268</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">104,075千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">151,192千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">255,268千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">68,437千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">68,437千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	290,645	360,798	651,443	減価償却累計額相当額	167,573	228,602	396,175	中間期末残高相当額	123,072	132,196	255,268	1年内	104,075千円	1年超	151,192千円	合計	255,268千円	支払リース料	68,437千円	減価償却費相当額	68,437千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">328,558</td> <td style="text-align: right;">432,478</td> <td style="text-align: right;">761,036</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">204,827</td> <td style="text-align: right;">292,323</td> <td style="text-align: right;">497,151</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">123,730</td> <td style="text-align: right;">140,154</td> <td style="text-align: right;">263,885</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">107,989千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">155,895千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">263,885千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">145,729千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">145,729千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	328,558	432,478	761,036	減価償却累計額相当額	204,827	292,323	497,151	期末残高相当額	123,730	140,154	263,885	1年内	107,989千円	1年超	155,895千円	合計	263,885千円	支払リース料	145,729千円	減価償却費相当額	145,729千円
	車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)																																																																													
取得価額相当額	308,545	421,015	729,561																																																																													
減価償却累計額相当額	179,082	266,954	446,036																																																																													
中間期末残高相当額	129,463	154,061	283,524																																																																													
1年内	124,038千円																																																																															
1年超	159,486千円																																																																															
合計	283,524千円																																																																															
支払リース料	77,006千円																																																																															
減価償却費相当額	77,006千円																																																																															
	車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)																																																																													
取得価額相当額	290,645	360,798	651,443																																																																													
減価償却累計額相当額	167,573	228,602	396,175																																																																													
中間期末残高相当額	123,072	132,196	255,268																																																																													
1年内	104,075千円																																																																															
1年超	151,192千円																																																																															
合計	255,268千円																																																																															
支払リース料	68,437千円																																																																															
減価償却費相当額	68,437千円																																																																															
	車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)																																																																													
取得価額相当額	328,558	432,478	761,036																																																																													
減価償却累計額相当額	204,827	292,323	497,151																																																																													
期末残高相当額	123,730	140,154	263,885																																																																													
1年内	107,989千円																																																																															
1年超	155,895千円																																																																															
合計	263,885千円																																																																															
支払リース料	145,729千円																																																																															
減価償却費相当額	145,729千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)、当中間会計期間末(平成18年9月30日)及び前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは所有しておりません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当する事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

平成18年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 239,989千円
 - (2) 1株当たりの金額 6円00銭
 - (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 平成18年12月4日
- (注) 平成18年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|---|------------|-------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第81期) | 自 | 平成17年4月1日 | 平成18年6月26日
関東財務局長に提出 |
| | | | 至 | 平成18年3月31日 | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月1日

アロン化成株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 章

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 彰

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアロン化成株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アロン化成株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月1日

アロン化成株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 彰

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアロン化成株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アロン化成株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月1日

アロン化成株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 章

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 彰

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアロン化成株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アロン化成株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月1日

アロン化成株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 彰

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアロン化成株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アロン化成株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。